

広報資料

平成19年9月12日

株式会社 東京放送
企業価値評価特別委員会
委員長 北村 正任

本日、会社より、楽天及び同社グループ（以下「楽天」と総称します）によるTBS株式の一連の大量取得行為と今後の買増し意向については、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（以下「対応方針」といいます）にもとづく対応措置の発動の当否に関する臨時株主総会を開催しない旨、及び当委員会の当面の体制については、社外取締役のうちから1名、社外監査役のうちから1名、弁護士・会計士・学識経験者等の専門家3名の、合わせて5名によって構成する旨の発表があり、また、当委員会に対しては、本日開催の取締役会の決議により、対応方針所定の「取締役会評価期間」を本日9月12日をもって終了するとの通知がありましたのでお知らせします。

なお、下記に、対応方針にもとづく取締役会の諮問以降、勧告書提出に至るまでの間の当委員会の審議経過につきまして改めて掲載致します。また、当委員会の勧告書の内容につきましては、TBSホームページ「IR情報・その他の東証発表文」中の平成19年9月7日付け「当社企業価値評価特別委員会の勧告書受領のお知らせ」添付資料をご参照下さい。

記

当委員会の審議経過

平成19年6月14日・第10回委員会

対応方針にもとづく楽天への事前対応に関する当委員会への諮問

同7月3日・第11回委員会

同7月9日・第12回委員会

楽天に対するインタビュー（三木谷社長ほか）

同7月25日第13回委員会

TBSに対するインタビュー（井上社長ほか）

同7月31日第14回委員会

楽天に対するインタビュー（三木谷社長ほか）

(続き)

同 8 月 2 8 日・第 1 5 回委員会

同 9 月 4 日・第 1 6 回委員会

同 9 月 7 日・第 1 7 回委員会

対応方針にもとづく楽天への事前対応に関する当委員会勧告書の承認
及び取締役会への提出

以 上